

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、「新産業クリエイター」として、次世代の中核的産業となるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融分野などに集中投資する一方、経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携を進め、投資を加速させています。

主要企業	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	バイアウト・バリュアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業及び投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資管理業務

2012年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業との2つから構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主な投資先とするファンドの設立、管理及び運用のほか、自己勘定による国内外のベンチャー企業などへの投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の投資運用並びに投資助言などを行っています。

2012年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は前期比12.6%増の346億円、営業利益は前期比48.1%増の142億円となり、2期連続の増収増益を達成しました。その要因としては主に、SBIキャピタルが運営するファンドの投資先である(株)VSNの株式売却により約52億円、SBIインベストメントが運営するファンドなどの投資先であるKLab(株)の株式売却により約64億円の株式売却益を計上したことが挙げられます。

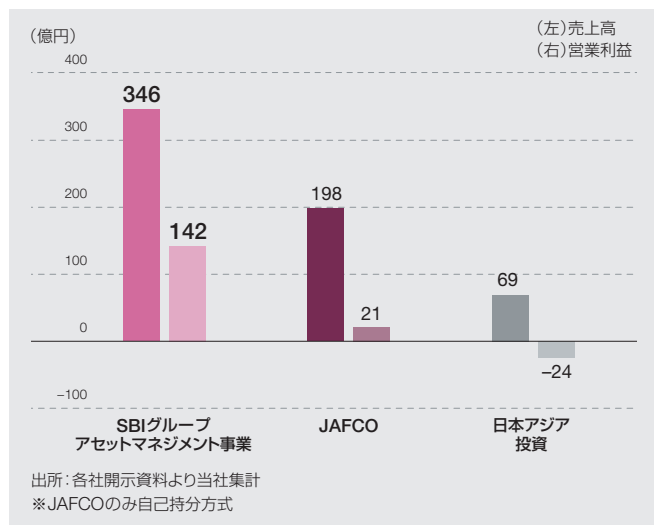
世界の新規上場社数が減少傾向にある中、

14社がIPO・M&Aを実現

世界のIPO市場では、新興国を中心に減速傾向が見られ、2012年3月期におけるIPO件数は前期比271社減の1,125社となりました。一方で国内IPO件数は前期比14社増の37社となり、国内IPO市場は穏やかな回復過程に入っているものの、国内新興株式市場が盛況であった2007年3月期の187社と比較すると依然低水準にあります。

このような厳しい環境下において、SBIグループの投資先企業からは14社がIPO・M&Aを実現しました。その内訳は、KLab(株)を含む国内IPOが5社、海外IPOが6社、国内M&Aが2社、海外M&Aが1社となっています。

主要VC各社の2012年3月期の売上高・営業利益の比較



2012年3月期におけるSBIグループ出資先のIPO・M&A実績

EXIT時期	投資先名	事業内容	市場(国名)
2011年4月6日	PCHOMESTORE Inc.	ECサイトの運営	GTSM(台湾)
5月4日	Renren, Inc.	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	NYSE(米国)
7月13日	NIBEC Co., Ltd.	人工骨格開発製造業	KOSDAQ(韓国)
7月15日	メビオファーム(株)	独自のリボソーム技術を活用した医薬品開発	TOKYO AIM
9月27日	KLab(株)	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東証マザーズ
10月1日	エフルート(株)	モバイルコンテンツの配信事業	M&A
10月20日	シンバイオ製薬(株)	特定疾患領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	JASDAQ
11月1日	(株)ペストクリエイト	リアルアフィリエイト広告事業	M&A
12月13日	Redwood Group Ltd	ラグジュアリーブランドの店舗向け家具内装の一括請負供給業者	GTSM(台湾)
12月16日	ダブル・スコープ(株)	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売	東証マザーズ
2012年1月6日	Beyondsoft Corporation	ITサービスアウトソーシング業	深圳(中国)
2月14日	HYVISION SYSTEM INC.	眼鏡と写真装置及びその他光学機器製造	M&A
2月15日	NEUROS Co., Ltd.	Turbo Blower(空気やガスを圧縮して供給する送風用機械)を開発・生産	KOSDAQ(韓国)
3月27日	(株)ベクトル	企業の戦略的広報活動を支援するPR事業等	東証マザーズ

VOICE



真田 哲弥
KLab(株)
代表取締役社長

「約8ヶ月という史上最短期間で、東証一部への市場替えを達成、 今後はグローバル市場進出へ尽力」

当社は「ソーシャル、スマートフォン、その先の世界へ」をキーワードに、自社で企画・開発した良質なソーシャルゲームやスマートフォンアプリ、信頼性の高いソフトウェアパッケージを提供しています。現在、海外拠点の設立を進めており、今後はグローバル市場への進出にも尽力していきます。

2006年にSBIインベストメントから出資を受けた際は、投資までの意思決定の速さに驚いたとともに、上場までのバックアップも充実していたことが印象的です。また、取締役会や経営会議にも出席され、当社の経営にも深く関与してもらいました。こうしたバックアップのおかげで、2011年

9月に東証マザーズへ上場した後、約8ヶ月という史上最短期間で、東証一部への市場替えを達成することができました。

2011年12月には、SBIインベストメントと共同でKLab Venturesを設立し、両社のノウハウを活かして、インターネット領域の有望ベンチャー企業への投資・育成支援を行っています。

当社は今後も、「新しいことにチャレンジ」する精神を忘れることなく、時代を先取りする新規事業を推進し、KLab及びKLabグループが世界を代表するソーシャルゲームベンダーへと成長できるよう、さらなる事業の拡大を図っていきます。

引き続き高水準を維持する投資実行額と高いパフォーマンス

SBIグループは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じた、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資、SBIキャピタルソリューションズが運営するファンドを通じた、再生を目指す企業を対象としたメザニン投資なども行っています。

厳しい環境が続き株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に高水準の投資をしてきました。また、国内における投資に加え、海外有力パートナーと共同で設立したファンドを通じて海外新興国における投資も積極的に行っています。

2012年3月期における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として572億円、直接投資として123億円の合計695億円、投資会社数は合計180社と、ベンチャーキャピタル(VC)として日本で最も活発な投資実行を継続しています。

ファンド運用規模

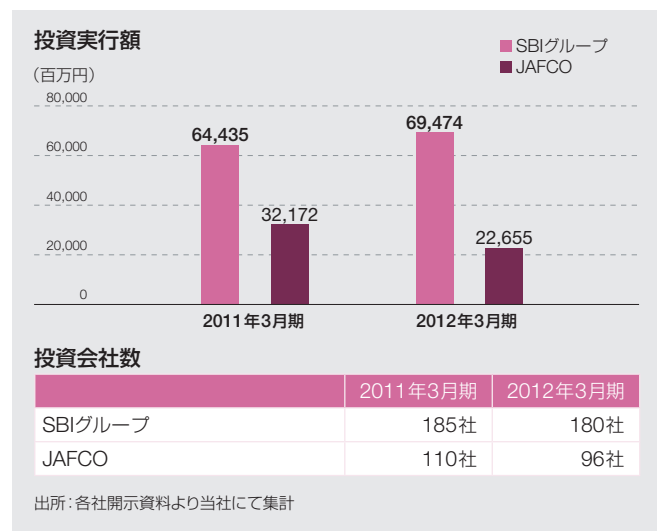
2012年3月期においては、2004年に設立された国内外のブロードバンド関連企業を主な投資対象とする2つの国内ファンド

が2011年8月に償還を迎えた一方で、アラブ首長国連邦のアブダビ投資評議会(ADIC: Abu Dhabi Investment Council)子会社のInvest ADと共同でトルコの未公開企業を対象とする投資ファンドを設立するなど、国内外で新たに合計6本のファンドを設立しており、SBIグループのプライベート・エクイティ等の運用総額は2,830億円となりました。

様々なバリュークリエーションを追求

SBIグループはアセットマネジメント事業において、様々なバリュークリエーションを推進しています。バリュークリエーションとは、累計で886社(2012年3月末時点)にも及び国内外の投資先企業や、140社(同)あるグループ企業を、M&Aなどを通じて様々な形で組み合わせていくことで新たな価値を創造することです。グループ企業と投資先との合併会社設立やM&A、あるいは投資先同士の合併会社設立やM&Aのほか、グループ企業及び投資先企業のアジアの様々な市場での新規公開を図っています。

投資実行額／投資会社数の推移



グループ運用資産総額の状況

2012年3月末現在 5,030億円		(億円)
プライベート・エクイティ等 合計2,830		
【IT・バイオ等】 合計789 ブロードバンド・メディア 121 モバイル 265 バイオ 127 その他 ^{*1} 276	【環境・エネルギー】^{*2} 80	
【バイアウト・メザニン】 合計344 バリュースアップ 237 メザニン 107	【海外】 合計1,187 中国 ^{*2} 263 韓国 351 ベトナム 53 インド 74 アメリカ 113 ロシア 75 その他 ^{*2} 257	
【直接投資】 431		
投資信託等 合計1,935 投資信託 588 投資顧問 1,334 投資法人 12	不動産等 合計266 開発物件 156 稼働物件 109	

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2012年3月末の時価純資産、その他ファンドは2012年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

^{*1} SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

^{*2} 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

設立合意済みのセクターファンド

設立合意時期	パートナー	主な投資対象
2011年11月	上海儀電集団(上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)	知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業分野の中国企業
2011年12月	KLab(ソーシャル・クラウド&ライセンス・SI事業を展開するIT企業)	インターネット領域におけるスタートアップからアールリーステージ段階の企業
2012年2月	Mahindra Satyam(インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)	世界中のIT分野における有望企業
2012年5月	FMO(オランダ開発金融公庫)	新興アジア諸国における金融機関

例えば2012年4月、当社のパートナーである清華大学グループ傘下のCoway International TechTrans Co., Ltd.と、当社グループの投資先である(株)オートサーバー、そして当社の3社共同で、中国において中古車オンラインオークション事業を手掛ける合併会社の設立に基本合意しました。設立予定の合併会社では、日本のインターネット中古車流通事業のリーディングカンパニーである(株)オートサーバーの持つノウハウを最大限に活用し、自動車市場の拡大が著しい中国において、中古車の下取業者と販売業者をインターネット上でつなぐ中古車オンラインオークション事業を展開していく予定です。このように当社グループでは、これまで構築してきたアジアを中心とする新興国でのグローバルネットワークを活用することで投資先企業の海外事業展開を支援し、新たな価値創造に取り組んでいます。

バリュークリエーション戦略の一環として、国内外において特定分野への投資に特化したセクターファンドの設立も進めています。そのメリットは、例えばIT企業をパートナーとしてITセク

ターに投資する合併ファンドを設立した場合、パートナー企業が投資先の有望なIT企業の買収先となり得ることで、IPO時のロッキアップ期間のような制約にとらわれない速やかなEXITが可能になることです。2011年4月以降、中国の上海儀電集団やインドのMahindra Satyam、国内の投資先でもあったKLab(株)、オランダ開発金融公庫(FMO)と、それぞれセクターファンドの設立で合意しています。

また、グループ企業及び国内投資先企業のIPOについては、各社の海外への事業展開を見据え、アジア各国の市場を積極的に活用していくことを目指しています。(株)オートサーバーが2013年3月期中に台湾GTSM市場への上場承認を取得することを目指しているほか、国内で電子取引決済代行業業を手掛ける(株)AXES Holdings(現 SBI AXES(株))が韓国取引所の上場審査を通過し、年内の韓国KOSDAQ市場への上場を予定しているなど、2013年3月期中に複数の国内投資先企業の海外での上場が予定されています。



中川隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員COO

“新産業クリエイター”として創造と育成を推進

SBIインベストメントは、「“新産業クリエイター”として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになる」という経営理念のもと、ITやバイオなど次世代の中核的産業となる分野の未公開企業に重点を置いて投資を行っており、メディア・映像分野、環境関連などにも投資分野を拡大しています。

投資先企業に対しては、リスクマネーの提供のみならず、営業支援、コーポレート・ガバナンス強化の仕組みづくり、取締役の派遣なども含めた総合的な支援を行うことで、企業価値向上に努めています。こうした投資活動は着実に実績として積

み重なっており、当社の運営するファンドの投資先であったKLab(株)が2011年9月に東証マザーズに上場を果たしたことは、その好例といえるでしょう。

当社はSBIグループのバリュークリエーション戦略のもと、投資先企業に対して、海外における事業展開や海外市場への上場の支援も積極的に行っています。

SBIインベストメントは今後も次世代産業の育成を行うべく、フルハンズオン型投資のできるVCとして、未公開企業への積極的な投資を継続してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、国内株式委託売買において圧倒的シェアを有し、顧客口座数の拡大が続いています。また、投資信託や外国債券、FXなど様々な商品・サービスを提供することで収益源の多様化を図り、株式委託売買のみに依存しない収益体制の構築を追求しています。

主要企業	事業内容
(株)SBI証券	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)の運営

2012年3月期の業績

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券売買取引の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式の募集・売出しなどの業務を行っています。2012年3月期における当事業の売上高は、前期比8.5%減の438億円、営業利益は前期比41.1%減の36億円となりました。これは主に、SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケットで計上されたものです。

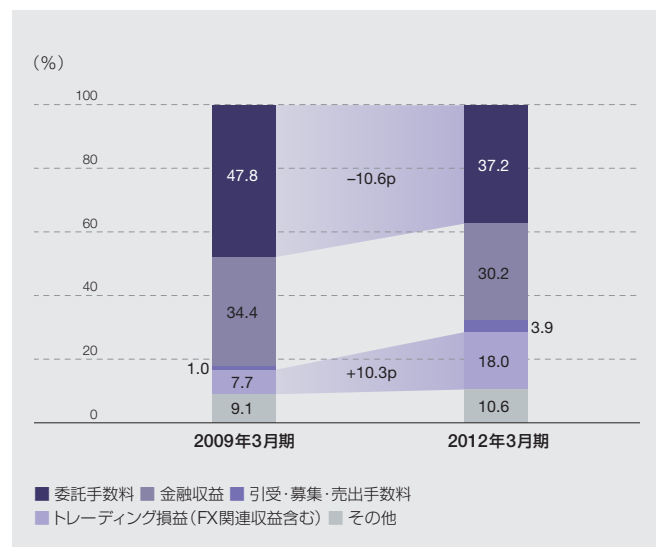
引き続き収益源の多様化が奏功するSBI証券

国内市場の個人株式委託売買代金は2012年3月期累計で前

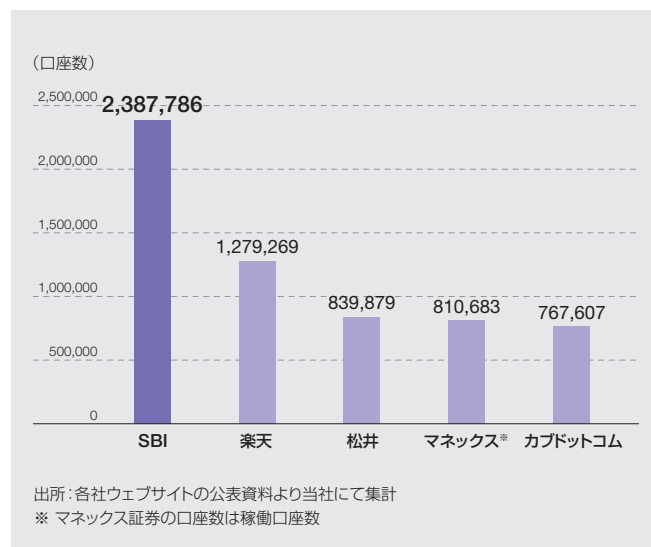
期比14.4%減となり、リーマン・ショック以降年を追うごとに減少しています。このような厳しい事業環境の中、SBI証券の営業収益は397億円と前期比9.8%減にとどまりました。その背景には、FXや投資信託、外国債券など、国内株式以外の商品ラインアップの拡充などによる収益源の多様化を継続して進めていることがあります。2009年3月期と比較すると、SBI証券の営業収益に占める委託手数料の割合は47.8%から37.2%に低下しており、FX関連収益を含むトレーディング損益の増加をはじめ、収益の多様化は着実に進捗しています。

また、さらなる収益多様化に向け、高い経済成長が期待され

SBI証券の営業収益構成比の変化



主要オンライン証券5社の口座数 (2012年3月末現在)



る新興国への投資機会の提供を目的として、新興国株式の取り扱いを拡充しています。すでに取り扱いを開始していた米国、中国、韓国、ロシア株式に加え、2011年11月にはベトナム株式、2012年4月にはインドネシア株式の取り扱いを開始しました。

圧倒的顧客基盤を背景に株式委託売買シェアを堅持

SBI証券の2012年3月末時点における口座数は2,387,786口座、預かり資産残高については4兆7,574億円と、引き続き同業他社を圧倒的に上回る顧客基盤を有しています。2012年3月期における個人株式委託売買代金については、主要オンライン証券5社合計で70.4%、SBI証券は33.4%のシェアを占め、個人信用取引委託売買においても主要オンライン証券5社合計のシェアは74.6%、SBI証券は35.0%となっており、SBI証券は引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。

売買のフローにおいて圧倒的なシェアを有しているオンライン証券ですが、ストック面ではシェア拡大の余地が十分にあります。主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は2012年3月末時点で11.1兆円となっており、日本における個人株式保有額の17.9%にすぎません。しかし今後はストックの面において

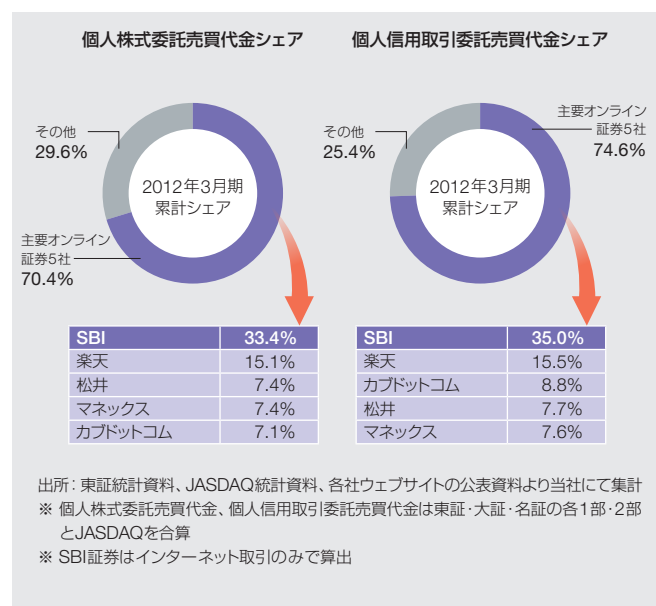
も順調にシェアを拡大させ、オンライン証券は証券業界における存在感をさらに増大させていくものと思われます。

顧客満足度のさらなる向上に向けて

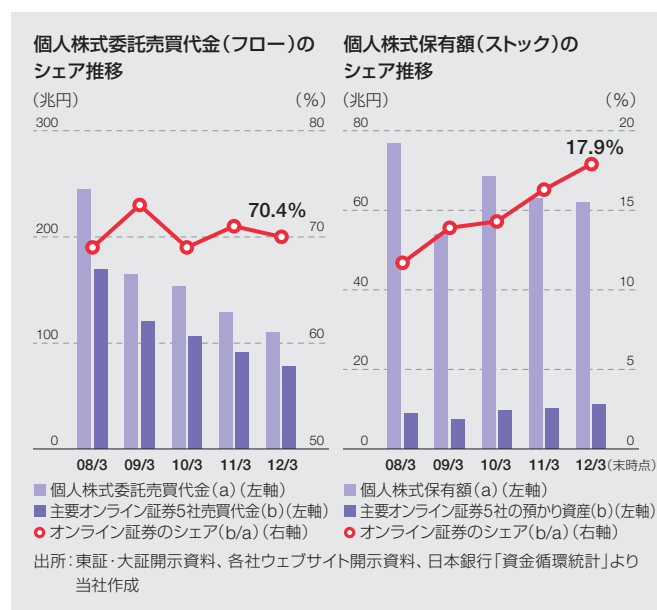
SBIグループの基本理念である「顧客中心主義」に基づき、SBI証券は魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め続けてきた結果、2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」ネット証券総合部門で6年連続第1位を獲得したことで示されているように、多くのお客様からご支持いただき、現在の顧客基盤を形成しています。また、サポートサービス業界における世界最大の評価機関であるHDI (Help Desk Institute) から、2011年度の証券業界部門の「問合せ窓口格付け」において、2年連続で国内最高評価である「三つ星」を獲得しました。これは、SBI証券のコールセンターにおける電話対応の質の高さが評価されたものです。

今後も顧客中心主義を貫き、顧客にとって最適なサービスの提供に注力していきます。

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金・個人信用取引委託売買代金シェア (2012年3月期)



個人株式取引市場におけるオンライン証券のシェア



順調に増加するSBIリクイディティ・マーケットの売買代金と FX専業会社SBI FXトレードの新設

2008年11月に営業を開始し、外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットは、国内外の主要な金融機関25社(2012年6月末時点)をカウンターパーティーとして、SBI証券・住信SBIネット銀行の顧客に対して競争力のあるFX取引の環境を安定的に提供しています。SBIリクイディティ・マーケットを活用したSBI証券におけるFX取引の売買代金は、2010年、2011年の段階的なレバレッジ規制の強化にもかかわらず高水準で推移しており、2012年3月期累計では、国内店頭FX全体の売買代金が前期比12.7%減と落ち込む中で、前期比27.7%増を達成しました。また、SBIリクイディティ・マーケットの2012年3月期における当社連結営業利益への貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含めて70億円となり、引き続き大きく貢献しました。

このようにSBIリクイディティ・マーケットは順調に拡大を続けていますが、店頭FX取引市場全体で見た場合には、同社のシェアは5.6%(2012年3月期)にとどまっており、依然拡大の

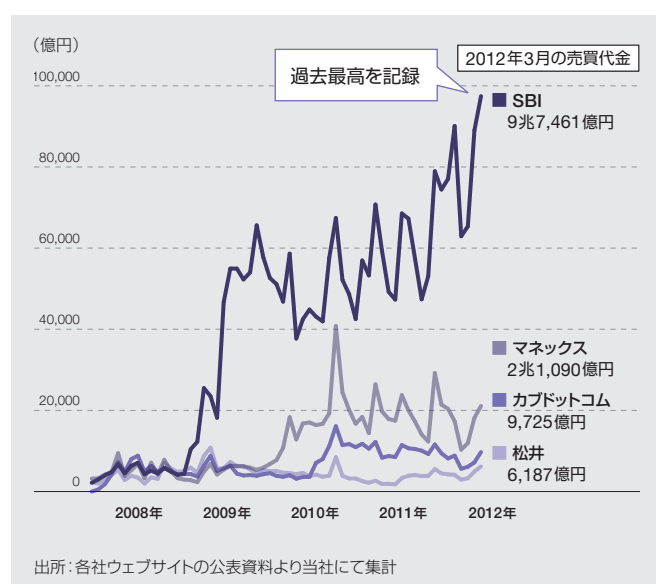
余地があると考えています。そこでSBIグループでは、FX専業会社として新たにSBI FXトレードを設立し、2012年5月から営業を開始しました。SBI FXトレードでは、若年層をはじめとするFX取引を中心に資産運用を行う新しい顧客層の獲得を目指しています。新たな顧客獲得により、カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの売買代金増加につながるだけでなく、流動性の一層の向上を通じて、SBIリクイディティ・マーケットに接続しているSBI証券や住信SBIネット銀行の顧客に対しても有益な効果をもたらすと考えられます。

国内第2位のマーケットに拡大したジャパンネクストPTS

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、日本株取引のプラットフォームを提供しています。

ジャパンネクストPTSの売買代金は急速に増加しており、2012年3月期における売買代金合計は前期比193.9%増の7兆609億円にまで拡大しました。東証一部に対する売買代金の

オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移



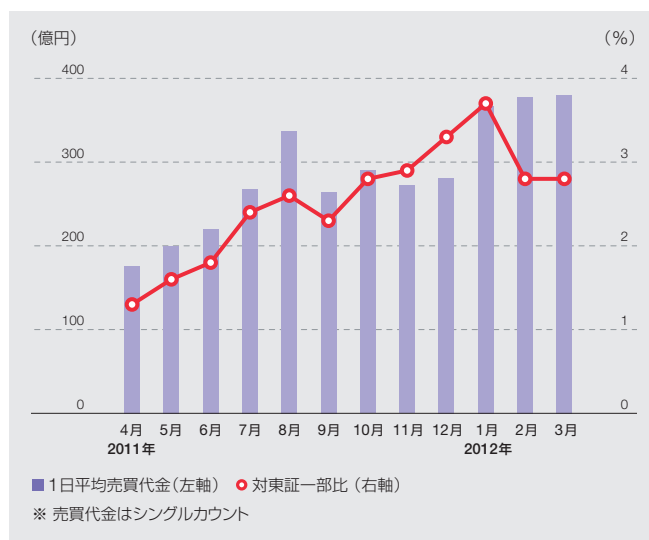
SBI FXトレードがターゲットとする新たな顧客層の獲得により、 SBIリクイディティ・マーケットの流動性の一層の向上を図る



比率は2011年12月に3%を突破し(2012年6月時点では4.0%)、大証一部・二部の売買代金を上回り、東証に続く国内第2位のマーケットにまで成長しています。また、売買代金の増加に伴い、SBIジャパンネクスト証券の業績は大幅に改善しています。2012年3月期の営業損失は前期比8億円減となる3億円にまで縮小し、2012年5月には単月営業黒字を達成したことから、2013年3月期通期での黒字化も想定されています。

ジャパンネクストPTSには、2012年6月末時点で19の証券会社が接続し取引に参加していますが、今後さらに2社の参加が予定されています。また2012年9月を目処に新しい取引システムを導入し世界最速のマッチングエンジンへ移行する予定で、注文応答時間は現在の平均1ミリ秒程度からマイクロ秒レベルまで向上することになります。

ジャパンネクストPTS 一日平均売買代金の推移



澤田安太郎
(株)SBI証券
代表取締役社長

業界トップの地位に甘んじることなく、 真に必要とされているサービスを追求

SBI証券は、1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、預かり資産残高、株式委託売買代金のそれぞれにおいてオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。しかし、これに甘んじることなく、今後も真に必要とされているサービスを追求してまいります。

従来、オンライン証券は株式売買取引で利用されることが中心でしたが、これからは、むしろ長い目で見れば「貯蓄性の高い投資」というような利用のされ方も増えていくのではないかと考えています。そのため当社は、投資信託のような貯蓄性の商品にも注力しており、その取り組みの一環とし

て「じぶん年金」というプロジェクトを開始しました。これは文字通り、自分で将来の年金になるような貯蓄をしましょうというもので、具体的には投資信託の毎月積み立てによる貯蓄を提案しているほか、「じぶん年金」専用の投資信託もつくって販売しています。

また、当社は個人投資家の皆様のグローバルな投資ニーズに応え、新興国株を中心とした外国株式の取り扱いにも取り組んでいます。同時に当社が有するオンラインでの証券取引システムなどをそれらの新興国へ積極的に移出するなど、海外の証券会社などとの連携を拡大してまいります。

ファイナンシャル・サービス事業

インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として開業したネット銀行やネット損保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門を目指してさらなる収益拡大を図っています。

主要企業	事業内容
当事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株) JASDAQ (Code: 4765)	投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
住信SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専業銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほかと共同出資

2012年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営を行うマーケットプレイス事業、各種金融サービスを提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供するファイナンシャル・ソリューション事業、モーニングスターならびにSBI損害保険などからなるその他の事業から構成されています。

当事業における主要会社の一つであるSBI損保において、自動車保険の保有契約件数の増加により売上高が拡大した一方、責任準備金繰入額の増加により営業損失が35億円に拡大した結果、2012年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は前期比42.0%増の434億円、営業損益は26億円の損失となりました。

引き続き収益に貢献するマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

節約志向の高まりを背景に、低コストなインターネット上のサービスを活用する動きが続いている中、国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」を中核としたマーケットプレイス事業においては、自動車保険見積もり件数やローン申込件数、その他の金融

系比較サイトでの資料請求などの年間取引件数の合計は87万4千件となりました。これらの結果、2012年3月期におけるマーケットプレイス事業の売上高は52億円となり、引き続き収益に貢献しています。

大幅増益を達成したモーニングスター

モーニングスターは、株式新聞の発行部数減少などにより前期比5.4%の減収となったものの、ファンデータ、メディア・ソリューションなどの利益率の高いサービスの増加を図ったことや、ゴメス・コンサルティングを上場廃止後に合併し、上場維持費その他コストの大幅削減を図ったことなどにより、全利益項目で大幅増益を達成し、営業利益・経常利益は過去最高となりました。

モーニングスター業績

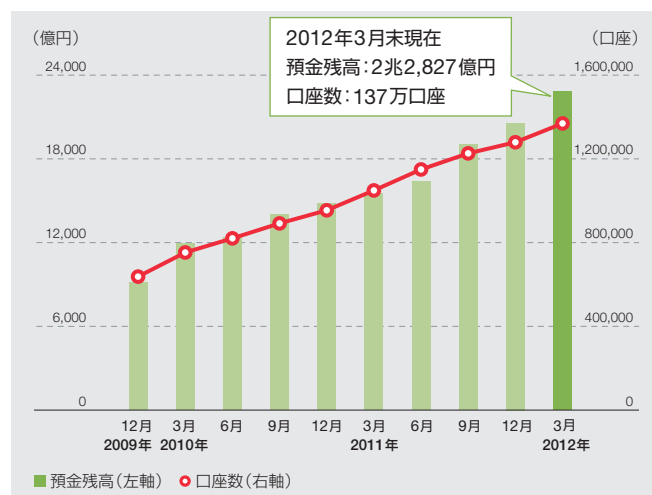
(単位: 百万円、()内は前期比増減率%)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比増減率
売上高	2,326	2,199	▲5.4
営業利益	459	595	+29.5
経常利益	569	701	+23.1
当期純利益	305	382	+25.2

急成長を続ける住信SBIネット銀行

持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行は、インターネットを通じて利便性の高いサービスを提供し続けてきた結果、幅広い顧客層から支持を得ており、口座数は2012年3月に136万口座を突破しました。また預金残高は、2011年9月にネット専業銀行首位となり、2012年3月には2兆2,800億円を超え、順調に拡大しています。そのうち、外貨預金は1,049億円となっており、昨今の為替マーケットの動向も後押しとなって着実に残高が増加しています。さらに住宅ローンの実行累計額は、2012年3月にインターネット専業銀行としては最速で1兆円を突破するなど、順調に顧客基盤を拡大しています。

住信SBIネット銀行 預金残高と口座数の推移



川島克哉

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

「お客様中心主義」を事業活動の原点に、 利便性の向上と魅力的なサービスの提供を追求

住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指した取り組みを続けてまいりました。開業から約4年半を経た2012年3月末現在、預金総残高はインターネット専業銀行として最多となる2兆2,827億円に達しています。これは、証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド預金」やその他各種サービス・商品に対して、お客様から評価いただいた結果であると受けとめています。

2012年3月期における主な取り組みとして、2012年1月より三井住友信託銀行の銀行代理業者として住宅ローンの受付を開始しました。その背景には、当社の貸出金全体に占める住宅ローンの割合が約9割となっており、銀行としてポートフォリオの安全性と長短のバランスを高める観点から、運用資産を分散させる必要性が高まっていたことがありました。Web経由で提供する住宅

ローンを三井住友信託銀行の銀行代理店として提供する商品に切り替え、当社が直接貸し出しを行う住宅ローンは提携不動産業者経由のみにすることで、運用資産に占める住宅ローン債権の割合は今後徐々に減少していくものと考えています。

また、その他の取り組みとして、スマートフォンで振込や残高照会が可能になるアプリケーションのリリースを行いました。急速に普及するスマートフォンへの対応は重要な課題と認識しており、スマートフォンでも多様な取引ができるよう機能の拡充を進め、引き続きサービスの利便性向上を図ってまいります。

当社は営業開始後5期目を終えましたが、設立当初の経営計画を一部前倒しで達成するなど着実に履行しており、成長路線を維持しています。今後も引き続き「お客様中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力あるサービスの提供に努めてまいります。

また、運用手段の多様化も順調に進捗しています。ネットローンは、借入を行ったお客様に対して最大2ヶ月分の利息を全額キャッシュバックするなどの商品性の改定を行った結果、2012年3月末時点の残高は375億円となり、1年間で1.9倍に拡大しました。オートローンについても、実行累計額が2012年3月末に870億円に達し、1年間で2.3倍にまで増加しました。

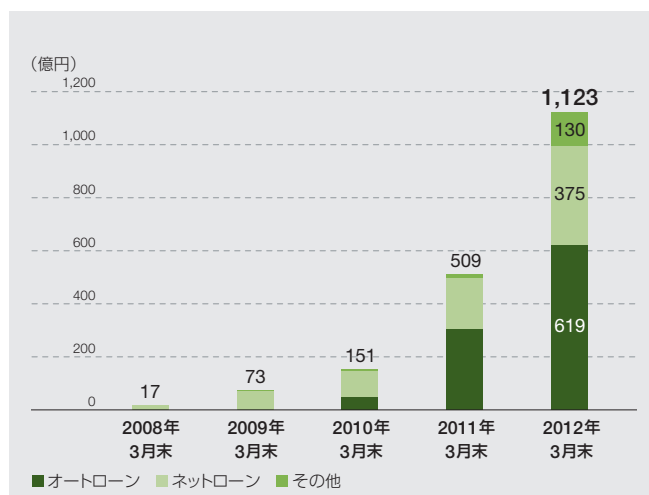
顧客基盤が拡大し、預金・貸出ともに好調に推移した結果、住信SBIネット銀行の2012年3月期の連結業績は、経常収益が前期比19.2%増の346億円、経常利益は前期比58.1%増の58億円、当期純利益は前期比45.4%増の52億円となり、当社連結業績においては持分法による投資利益として経常利益への貢献額は26億円となりました。開業当初の目標であった5期目での累積解消を達成し、今後も増益基調を維持していくと見込んでいます。

保有契約件数が伸長するSBI損保

SBI損保の自動車保険では、大手・準大手損保からの切替え件数が増加しており、元受収入保険料や保有契約件数が順調に拡大しています。自動車保険保有契約件数は、2012年3月末で前年同期比41.1%増の約39万2千件と高成長を継続しており、2009年3月末から2012年3月末の間における年平均成長率(CAGR)は110.1%となっています。また、2012年3月期の元受収入保険料は、前期比45.8%増の約146億円となりました。

当期純損益は、責任準備金繰入額を約70億円計上した関係上、54億円の損失となりました。保険業は業態として、創業期で前期比の収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金の負担が大きくなり、会計上の赤字が拡大する特徴があります。責任準備金とは、保険金支払の原資として一定期間リザーブすることが定められているもので、保険料収入の増加に比例して増加します。とりわけ2012年3月期は、保有契約件数の増加に加え、早期黒字化に向けた再保険契約の終了という事業構造のステップアップを行ったため、責任準備金が大幅に増加しました。ただし、責任準備金は負債として計上されるため、全てがキャッシュアウトされる費用ではありません。なお、当期における営業キャッシュ・フローは14億円の黒字となり、創業以来初の黒字化を達成しました。

コンシューマーローン残高の推移



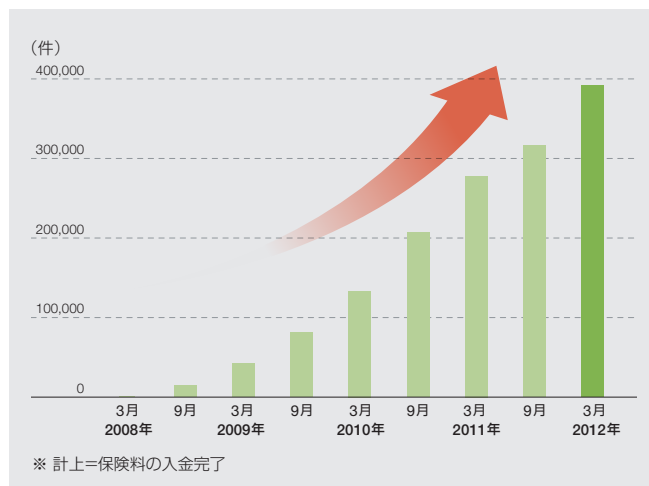
インターネット専門銀行の2012年3月期業績比較

単位：億円、口座数は千口座。()内は前期比増減率。

	預金 残高	貸出 残高	口座数	経常損益
住信SBIネット銀行 (2007年9月創業)	22,827	9,540	1,369	58 (59.2)
ソニー銀行 (2001年6月創業)	17,622	8,355	890	40 (19.4)
大和ネクスト銀行 (2011年5月創業)	14,328	316	486	△4 (－)
楽天銀行 (2001年7月創業)	7,583	1,641	3,980	66 (180.9)
ジャパンネット銀行 (2000年10月創業)	4,944	269	2,345	22 (9.1)
じぶん銀行 (2008年7月創業)	3,497	154	1,365	△49 (－)

※単体決算。口座数は2012年3月末。

自動車保険 保有契約件数(計上ベース*)・累計



※ 計上＝保険料の入金完了

あいおいニッセイ同和損害保険(株)への再保険契約及び業務委託契約の終了は、早期の黒字化と将来利益の拡大を目的としたものです。再保険契約については、当初、創業期の引受リスクヘッジと資本負担の軽減を主たる目的として実施していましたが、契約数が伸びSBI損保単独で引受リスクがとれるようになったため、2011年3月末を以って再保険の新規拠出を終了しました。これにより、売上総利益の拡大が見込まれます。また、業務委託契約については、2012年3月期以降の契約を終了し、コールセンターの運営などを自社化しました。この契約では、業務委託費として収入保険料に一定比率をかけたものを支払うことが定められていましたが、契約解除及び運営の自社化により、契約件数の伸びに伴う運営費用の増加を抑えることが可能になりました。

またSBI損保は、顧客から非常に高い評価を受けており、様々なメディアなどが実施した顧客満足度調査において複数の分野で第1位を獲得しています。2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」の自動車保険部門「保険料の満足度」で3年連続1位となったほか、事故対応についても、楽天の保険「2011年

度 自動車保険事故対応満足度ランキング」で総合1位となるなど、これまでの顧客満足度向上への取り組みが実を結んでいます。

SBIカードの営業赤字は縮小

2012年3月期のSBIカードの営業損失は27億円となり、前期の35億円より8億円改善しました。これはオペレーションセンターの統合やプロモーションの抑制などにより、経費の削減を進めたことによります。

なおSBIカードは、2012年7月1日付で旧イコール・クレジットの消費者金融事業を会社分割により切り離し、カード事業に専念することになりました。今後も引き続き事業の見直しを進めるとともに、還元率と利便性の高いカードを提供することによって一人当たりの利用金額の拡大を図り、早期の黒字化を目指していきます。



城戸博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長

「損害保険業界のイノベーター」として

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションを徹底することで保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。さらに、「お客様の信頼獲得」を経営方針に掲げ、事故サポート態勢などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、保険契約数、保険料収入ともに飛躍的な成長を遂げています。

2012年3月期は、あいおいニッセイ同和損害

保険(株)との再保険契約の終了やコールセンター運営の自社化など業務面での改革を行い、将来の利益の拡大への布石を打ちました。さらには、インターネット以外の販売チャネルも活用し、お客様のライフスタイルやニーズ、リスクの多様化に合わせた商品展開などを通じて収益構造の多様化を図り、事業のより一層の拡大を目指します。

これからも損害保険業界のイノベーターとして革新的なサービスを追求し、損害保険事業を通じて社会の発展へ寄与してまいります。

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業では、投資用収益物件の開発・販売のほかに、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出・取次などを行う不動産金融サービスの提供や、生活に関する様々な情報やサービスを提供するサービスサイトの運営を行っています。

主要企業	事業内容
当事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
SBIモーゲージ(株) 韓国KOSPI (Code: 950100)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株) 東証マザーズ (Code: 8998)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供、生活関連比較見積もりサービスサイトの運営
(株)セムコーポレーション	不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業

2012年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。2012年3月期における売上高は前期比4.3%減の225億円となり、営業利益は前期比0.4%増の34億円(うち26億円はSBIモーゲージ)となりました。東日本大震災の影響などが見られた中、好調な生活関連ネットワーク事業が当セグメントの成長を支える結果となりました。

上場会社各社の2012年3月期業績

(単位: 百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
SBIモーゲージ	9,522 (△0.4)	2,587 (△11.0)	2,615 (△11.1)	1,465 (△26.9)
SBIライフ リビング	5,677 (△12.1)	744 (+15.3)	646 (+25.0)	644 (+66.4)

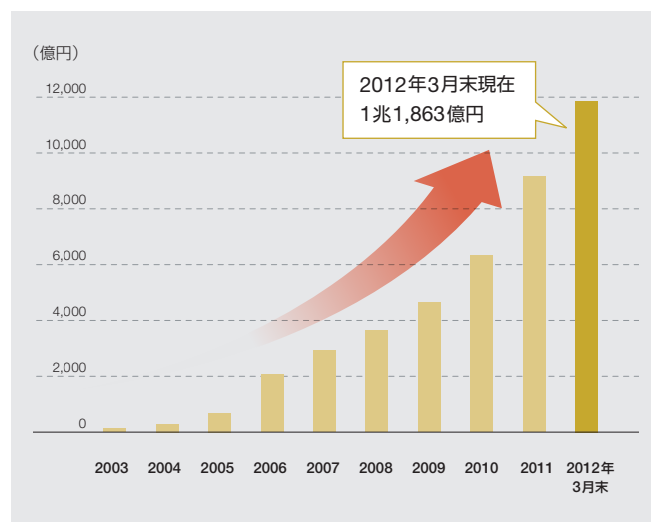
不動産事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

不動産開発・販売等を行う不動産事業の2012年3月期売上高は、SBIライフリビングにおける建築関連事業(建築請負)の減速などにより、前期比6.1%減の97億円となりました。2012年3月末時点で当社グループが保有するたな卸不動産は、前期末比51億円減の117億円となっており、その内訳は、販売用不動産39億円、仕掛販売用不動産64億円、開発用不動産14億円となっています。今後も市況動向に鑑みて、保有物件の売却を随時進めていきます。

不動産金融事業(SBIモーゲージ、セムコーポレーション)

住宅金融支援機構との提携による【フラット35】の販売などを行うSBIモーゲージにおいては、震災直後に住宅ローン融資実行額が大きく落ち込んだものの、四半期ごとに順調な回復を見せ、2012年3月期通期の実行額は前期比5.6%増の3,693億円となりました。【フラット35】を取り扱う金融機関における同社の住宅ローン実行件数シェアは全336社中1位の13.1%となっており、2012年3月末時点の同社の融資実行残高は1兆1,863億円に達しています。またSBIモーゲージは2012年4月に日本企業として初めて韓国取引所有価証券市場(KOSPI市場)への上場を果たしています。

SBIモーゲージ 住宅ローン実行残高の推移



生活関連ネットワーク事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

生活関連ネットワーク事業は、生活に関する様々な商品やサービスの仲介サービスサイトや比較・検索・見積もりサービスサイトの運営などの事業を行っており、同事業の売上高は前期比11.0%増の17億円となりました。SBIライフリビングが運営する「チケット流通センター」では、一時的に東日本大震災の影響による興行イベントの公演中止や延期による影響が懸念されましたが、8月以降急速な回復を見せ、同社のインターネットメディア事業は2011年12月単月ベースで過去最高益を更新し、同社の業績全体を大きく支える結果となりました。



チケット流通センター



丸山法昭

SBIモーゲージ(株)
代表取締役社長執行役員CEO兼
COO

韓国取引所KOSPI市場へ上場

今後は韓国進出も視野に入れた事業展開を実施

「変動金利型住宅ローンが大半を占める日本の歪んだ住宅ローン市場を健全なものにしたい」という想いのもと、SBIモーゲージは2001年5月に日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)として事業を開始しました。以来、住宅金融支援機構との提携による主力商品【フラット35】をはじめとする長期固定金利の住宅ローンを業界最低水準の金利で提供し続け、2011年5月には創業10周年を迎えました。住宅ローン実行残高は2012年3月末時点で1兆1,863億円まで積み上がり、多くのお客様にサポートをいただいています。

当社は、2007年にフランチャイズ(FC)方式の対面店舗の出店を開始して以降、対面型のサービスを急速に拡大させ、店舗数は2012年3月末で119店舗となりました。また、2012年7月からは、

既存住宅の質の向上という国のビジョンに従い、日本で初めて【フラット35】リフォームパックの取り扱いを開始し、リフォームローン市場へ進出するなど、今後も常にお客様にとって正しい商品の開発・提供を続けてまいります。

さらに、当社は2012年4月に、日本企業として初となる韓国取引所有価証券市場(KOSPI市場)、日本でいう東証一部への上場を果たしました。今後は、日本初のモーゲージバンクとしてゼロから市場を開拓してきたこれまでの経験を活かし、韓国においても同国初のモーゲージバンクを設立し、新天地での事業展開を行っていきたくと考えています。

今後も顧客中心主義を貫き、より革新的なサービス・ビジネスの創出に努め、チャレンジし続けてまいります。